第７号様式（第９条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（平成 ２６ 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
こがあつしをかこむこうにんかいけいしのかい
古賀あつしを囲む公認会計士の会

2　主たる事務所の所在地
福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目9番1号植田文雄公認会計士事務所内

3　代表者の氏名
植田文雄

4　会計責任者の氏名
金子一昭

福岡県選挙管理委員会 受付 27.5.22 第82号

連絡先（担当者）　福岡市中央区天神4丁目2番20号 末吉 直

（電話）　092－715－4317

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☑ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☑ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名　古賀篤
公職の種類　衆議院議員
（現職・候補者の別）（ 現職 ）

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）										年分		整理区分		入力	
0	0	0	0						0			新規 ☐	1/2 ☐	表紙 ☐	収支 ☐
												継続 ☐	解散 ☐	内容 ☐	資産 ☐

収入 ☐

必須様式（1/4）

（その２）

１　収支の総括表

収　入　総　額	1,480,000円	①+②
（前年からの繰越額）	8,000円	①（前年報告書の繰越額）
（本年の収入額）２ 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	1,400,000円	②（本年の収入）
支　出　総　額	1,434,577円	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	45,423円	①+②−③

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

金　　額	0円	
員　　数（党費又は会費を納入した人の数）	0人	

（２）寄附

ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
（ア）個人からの寄附	0円	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人）
（うち特定寄附）	0円	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0円	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附	0円	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）	0円	④
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0円	
イ　政党匿名寄附	0円	⑤
合　計（ア+イ）	0円	④+⑤

必須様式(2/4)

（６）その他の収入

摘要	金額	備考
本頁上記の小計	0	
１件10万円未満のもの	140000	
合計	140000	

※ １件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「１件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっていても、まとめて１件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

（その１３）

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項目	金額	備考（※）
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）　人件費	0	⑥
（２）　光熱水費	0	⑦
（３）　備品・消耗品費	22000	⑧
（４）　事務所費	5000	⑨
小　　計	27000	⑩（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその16に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	1164577	⑪
（２）　選挙関係費	0	⑫
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費	0	⑬（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0	
イ　宣伝事業費	0	
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0	
エ　その他の事業費	0	
（４）　調査研究費	0	⑭
（５）　寄附・交付金	0	⑮
（６）　その他の経費	0	⑯
小　　計	1164577	⑰（⑪～⑯の計）
合　　計	1434577	⑩＋⑰

※　支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その１４）

（２）経常経費（人件費を除く。）の内訳

項目別区分　備品・消耗品費

その１３「１経常経費」中の(2)～(4)のいずれかの項目を＿＿上に記載すること。

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
花代	22000円	26.12.16	センゾン	福岡市中央区天神3丁目1番16号	
本頁上記の小計	22000円				
その他の支出					
合計	22000円				

※　「資金管理団体」期間中の支出（人件費を除く）については、１件５万円以上の支出について内訳を記載し、その領収書等の写しを添付すること。１件５万円未満の支出については、一括して「その他の支出」欄に記載すること。

※　「国会議員関係政治団体」期間中の支出（人件費を除く）については、１件１万円超の支出について内訳を記載し、その領収書等の写しを添付すること。１件１万円以下の支出については、一括して「その他の支出」欄に記載すること。

（その１４）

（２）経常経費（人件費を除く。）の内訳

項目別区分　事務所費

その１３「１経常経費」中の(2)～(4)のいずれかの項目を＿＿上に記載すること。

	支出の目的	金額（十億 億 千万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
	本頁上記の小計					
	その他の支出	5000				
	合計	5000				

※　「資金管理団体」期間中の支出（人件費を除く）については、１件５万円以上の支出について内訳を記載し、その領収書等の写しを添付すること。１件５万円未満の支出については、一括して「その他の支出」欄に記載すること。

※　「国会議員関係政治団体」期間中の支出（人件費を除く）については、１件１万円超の支出について内訳を記載し、その領収書等の写しを添付すること。１件１万円以下の支出については、一括して「その他の支出」欄に記載すること。

（その１５）

（３）政治活動費の内訳

項目別区分　組織活動費　（　大会費　）

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
通常総会・懇親会費として	1,164,577円	26. 11. 14	㈱西鉄シティホテル	福岡市中央区大名2丁目6番60号	
本頁上記の小計	1,164,577				
その他の支出	0				
合計	1,164,577				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)（ただし(3)についてはア～エ）のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その１７)

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資産等の有無			
項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☑ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
平成２７年５月１９日

政治団体の名称　古賀あつしを囲む公認会計士の会

会計責任者の氏名　金子一昭　印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)